

区分	実績報告書ページ	質問等（評価意見より抜粋）	回答及び補足説明	委員名
温室効果ガス排出量・エネルギー使用量	P8	増減要因の二つ目において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で2020年2月～3月のエネルギー使用量が落ち込んだことなどが影響していると考えられるとあるが、果たして本当にそうなのか。他の期間に比して、2020年2月～3月のエネルギー使用量が、この年に限り顕著に減少していることがデータからも確認されているのか。そして、それが新型コロナウイルスの影響によるものといえるのか。	参考資料1「月別電気使用量」参照 施設利用者数や登校児童等、新型コロナウイルスによる事業縮減の影響が見受けられる施設を月別比較グラフ（新型コロナウイルスによる影響を受けた施設設計）で確認すると、kwhベース・CO2ベース共に、2月、3月が減少傾向にあります。新型コロナウイルスによる影響の少ない施設を含めたグラフ（全施設設計）と比較しても、そのように推察することができると考えます。	奥委員
	P8	右側の「増減要因」のところで「新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年2～3月のエネルギー使用量が落ち込んだ」とあるが、2月および3月とそれ以外の期間に分けたときに、前年度比はどのようになっているか。細かく分けることが難しいければ、四半期で4月～12月と1月～3月としても良いが、新型コロナによる影響を分けてみる事が出来るか。	新型コロナウイルスの影響がなかった場合についての推定は難しいですが、全施設設計グラフを見ると、2019年度の夏以降は2018年度とほとんど同等の値であることがわかります。2月、3月についても、同様の流れであったとすれば、春～夏にかけての影響のみが2019年度の削減量（1,000トン程度）になったと考えられます。なお、その要因については、2019年度が2018年度ほどの酷暑にならなかったことが挙げられます。	齊藤（崇）委員
	P22	温室効果ガスの排出に関してコロナ新型ウィルスの影響（減少傾向）が示されている。この影響がなかった場合にはどの程度の削減が実現できていたと推定されるか。	また、日本全体における影響については参考資料2「需要電力量比較」をご覧ください。（第三者評価者、知識経営研究所作成）	斎藤（之）委員
	P25	非エネルギー起源温室効果ガス排出量について、2019年度は2015年度比で25%減少しているが、2018年度比では17%増加している。増加原因は何か。	2018年度と2019年度の容器包装プラスチックの資源化量は横ばいであるため、プラスチックごみ量の単純増と推定されます。また、総ごみ量の増加も要因として考えられます。ただし、数値については毎年度実施しているごみ組成調査のプラスチック割合に基づいているため、ぶれは生じます。	檜山委員
	P25	非エネルギー起源温室効果ガス排出量の削減要因として記載されている一般廃棄物中のプラスチックごみの減少というのは「リレーセンターみなみ」の容器包装プラスチックの中間処理施設が稼働しているからか。リサイクルが定着してきたからか。	2016年度以降は、リレーセンターみなみの中間処理施設の稼働、白色発泡トレイ等の拠点回収等のリサイクルの定着、総ごみ量の減少によるものが考えられます。	伏見委員
	P29	電気使用に伴うCO2排出量について、市庁舎が2019年の12～3月に契約している電気事業者「ホープ」は排出係数が0.568と高いが、何らかの利点があったのか。	まずはじめに、ホープ等の排出係数につきまして、訂正がありました（第2回委員会資料として配布する「実績報告書」に反映）。大変失礼をいたしました。そのうえで、ホープについてはご質問の対象から外れてしまいました。ご質問の主旨である、「代替値よりも高い係数の事業者と契約している場合の理由」といたしましては、特段の利点があるわけではありません。現行制度上、契約時では落札事業者の排出係数が代替値未満であったとしても、後に落札事業者の当該年度の排出係数最新値が公表され、結果として代替値を上回ってしまうケースがあります。この場合、当初の期待どおりにはCO2排出削減につながっていない状況であるため、引き続き、CO2排出係数を基準とした環境配慮契約の結果を検証し、国の政策や電気事業者の動向を確認・分析した上で、より適切な方法を検討していきたいと考えています。	伏見委員
資源（廃棄物）・資源（紙）・グリーン購入達成率	P9	廃棄物排出量の増加要因として、大型台風の影響による汚泥等の処分量が271t増とあるが、その影響がなければ排出量は2,000tを下回る水準であったという理解でよいか。	ご指摘のとおり、大型台風による汚泥等271トンの影響がなかった場合、排出量は1,998トンとなり、再利用率は61.7%であったと推定されます。（汚泥等は資源化できない廃棄物であったため、この場合再利用量：1,233トン、処分量：765トンとなります）	齊藤（崇）委員
	P32	P9の質問に関連するが、大型台風による汚泥等の処分量271トンの影響を取り除いて考える場合、この図にある処分量1036トンから差し引いてみればよいのか。また上述の台風の影響を除いてみた場合の再利用率はどのぐらいになるのか。		齊藤（崇）委員
	P9	再利用率が前年と同様の低い水準にある理由は何か。	2018年度に比べ、合計排出量は削減できたものの、内訳として再利用できていたごみが減少してしまったことが、再利用率の低下につながった要因と考えられます。主なものとしては、室内プールの休館によるプラスチック類及び金属類の減少、2018年度は大量に排出された野津田公園の剪定枝が大幅に減少、施設移転に伴う業務縮小により玉川学園コミュニティセンターの紙類などが削減されたことが挙げられます。	齊藤（崇）委員
	P9	3Rの推進に取り組まれているにも関わらず、再利用率が2015年度から1.1ポイント低下している要因は、把握されていますでしょうか。		檜山委員
	P10	2018年度のシステム更改により、従来集計対象としていたコピー用紙以外の紙の総購入量の抽出が出来なくなり、2017年度以前との実績比較は参考値となっている。2018年度と比較して約150万枚紙の購入量が減少している点は評価できるが、コピー用紙以外の紙を含む2015年度の紙購入量との比較値で評価を行うのは適正ではないと考える。2015年度の紙購入量の実績値からコピー用紙以外の紙の総購入量を除いて比較を行っているのか。	2015年度の数値については、コピー用紙以外も含んでいます。コピー用紙以外を取り除いた数値を出すことは、物理的にできないため、あくまでも参考値ということになり、比較値として扱うことは適切でないと思います。システム更改後2年目となり、2018年度と2019年度は同条件で比較ができ、減少が確認できました。この傾向が続いているかどうかは来年度の実績値で確認したいと考えています。	檜山委員
P10	今後の活動として、コロナ禍により利用が進んだリモート会議やIT推進などによるペーパーレス化の効果は期待できるか。またその障害となる課題は何か。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全庁的にリモート会議の活用が進みました。リモート会議は、資料を電子共有するため、紙の使用量の削減につながるものと考えます。今後も、リモート会議に限らず、資料の電子共有を全庁的に推進していきたいと考えています。	斎藤（之）委員	

資源（廃棄物） ・資源（紙） ・グリーン購入達成率	P10	紙購入量について、小中学校の増加の理由は生徒数等の増加等が要因となっているのか。	小中学校の紙購入量は、2018年度から2019年度で1,824,000枚に増加しています。児童・生徒数は32,883人(2018年5月1日)から、32,324人(2019年5月1日)に減少しているため、児童・生徒数は増加の要因ではないと考えます。	須永委員
	P9・10	廃棄物、紙は、目標値を設定しないものの、実績値を把握・管理する指標とされていますが、参考値として評価点は4点として評価されています。目標値が設定されていない中、評価点はどのように算定されているのでしょうか。	実績報告書P7の評価基準で算定しています。	檜山委員
	P11	グリーン購入達成率の低下をどのように捉えるべきか。前年度よりも非適合品の購入割合が高くなっているが、前年度まで適合品を購入していたものの、非適合品に変更したものがどのぐらいあるのか。またその理由はなにか。	2018年度のシステムの更改に伴って、2017年度と2018年度はグリーン購入達成率の経年比較ができませんでしたが、今回更改後2年目ということで経年比較を行うことができました。その結果、達成率が低下していることがわかりました。低下している理由について今後分析して手を打たなくてはならないと考えます。	齊藤（崇）委員
	P11	非適合品購入の理由「その他」については、取引先で適合品を取り扱っていなかったケースや、意識せずにグリーン非適合品を購入していたケースがあったとのことであるが、こうしたケースに改善の余地はあると考えられるか。たとえば、適合品の購入割合を向上させるために、取引先への働きかけ/取引先の変更を行ったり、意識醸成による適合品購入割合の向上を図ることは可能か。	ご指摘のように、取引先への働きかけ・取引先の変更等の対策を行う必要があり、その土台として「原則としてグリーン適合品を買うことが望ましい」という職員の意識醸成がさらに必要と考えます。	奥委員
	P11	今後グリーン購入率を向上させるために、何か方策は検討されているか。	購入件数が多く、非適合品の割合が多い品物を重点的に洗い出し、理由を分析することで、達成率の向上を目指したいと考えています。	須永委員
	P11	非適合品購入の理由を踏まえ、グリーン購入適合品を取り扱う業者や適合品の一覧を作成し、購入努力をすることは難しいのか。	職員が物品を購入する際、多くの場合インターネットや業者のカタログで必要な物品を選ぶことが多く、その際はグリーン購入法適合のマークがあるものを優先的に購入するよう指導しています。GPN事務局が運営している「エコ商品ねっど」では、適合品の検索が行えます。こうしたコンテンツを活用して、グリーン購入法に適合しているものから選ぶ、という方法を職員に周知し、達成率が上がる方法を提案していきたいと考えています。	勝間田委員
	第一回委員会参考資料「内部環境監査結果報告書」P6	小山田小学校の蛍光灯の交換量が多かった理由は、照明のLED化によるものか。	照明のLED化については、施設の改修等に伴い順次実施しています。内部環境監査結果報告書に記載の内容については、LED化による蛍光灯の交換ではありません。	伏見委員
エコオフィス（施設担当部署） ・エコ	P13	「エレベーター・エスカレーターの不要時停止」が実施されていない施設が10か所あるが、理由があるのではないのか。	市民サービスの観点から、エレベーターの断続的な利用が見込まれる場合は不要時停止を実施できない場合があります。また、機種によっては、一度停止させてしまうと再起動までに時間を要するため、取り組みを行えない施設もあります。	伏見委員
	P35	生涯学習部・議会事務局などの「給湯」の評価が低い理由は何か。	所管施設に給湯器未設置の施設が多いため、電気ポットを使わざるを得ない状況があります。	伏見委員
	P35	経済観光部の評価が全体的に低いのはなぜか。	エコオフィスの評価は、各課の「環境推進員」が担当しており、担当によっては実態以上に厳しい自己評価を付ける場合が見受けられます。以前内部監査を実施した際には、省資源の取り組みに課題はあったものの、省エネルギーについては、適切な対応を心がけていることを確認しました。	伏見委員
環境法令の遵守	P16	不適合件数が80件とのことであるが、他自治体と比べてどう考えられるか（件数が多いと考えられるか、少ないと考えられるか）。	（第三者評価者の立場から知隣経営研究所が回答） 自治体では体系的かつ計画的な環境法令に関する教育が実施されていない例が多く、かつ、異動を要因とした関連知識を持たない職員による法令違反の発生事例が散見されます。今回の違反または違反に近い事例の件数が他自治体と比較して多いか少ないかを明言することは出来ませんが、自治体の組織特性や事情はともかく、対象施設の約3割で法令違反または違反に近い事例が報告されたことは、いち事業者として重大認識すべき状況であることは間違いありません。	松波委員
	P16・P39	不適合件数のうち是正済み件数が示されているが、是正済みでない案件についてはどのような状況になっているのか。実績報告書P39「未是正案件の理由」の欄にも理由が記載されていない部分もあり、不適合状態が放置されているように見えてしまいかねず、より丁寧な説明と何よりも迅速な是正対応が求められる。	是正済みでない案件については、引き続き各課への注意喚起を行うとともに、2020年7月には、部長級が集まる「省エネ会議」にて共有を行い、着実な是正に努める旨、回答を得ました。事務局としては、案件への対応手法を更に検討し、運用改善に努めていきます。	奥委員
	P16	「環境法令遵守チェックシート」を運用することで、不適合事例が多く確認されたが、これは今まで明らかになっていなかったものが表に出てきたのだと理解している。一方で、同じようなことが今後起こらないようにするために、どのような取り組みをおこなっているのか。実績報告書P15の研修の内容に反映されているのか。	前年度実績の研修資料への反映、庁内掲示板への啓発資料掲載等を行い、職員の意識改善を図っています。	齊藤（崇）委員